

答 申 書（形式及び内容）-案-

胎内市立小中学校の適正規模等に関する検討委員会

1 基本方針

全国的な少子化により、児童生徒の減少、学校規模（学級数及び1学級の児童生徒数）の小規模化が進み、本市においても同様の傾向が続くものと予測されている。

本市の小学校においては、旧村単位での統合を終え、校舎施設の維持や改修のめども付いていることから、市内5小学校を現状のまま維持する方向で進めることができると考えている。中学校においては、4校中3校については、1学年1学級の状況がしばらく維持できるものの現在の1学級20～30人の生徒数はさらに減少し、今後、小規模化の問題が特に懸念される。

こうした現状を踏まえ、今後の胎内市における、望ましい学校教育環境の整備に取り組むため、特に中学校の適正規模等について、以下のような基本的な考え方及び想定される学校の在り方と実現に向けた方策について答申する。

この答申は、①保護者の代表や地域の代表を含めた幅広い立場の検討委員によって、②公平性と多様性を確保し、充実した教育活動の実現を視点として、③子どもたちの将来を見据え、未来に向けた提言となるように、開かれた会議の中で議論を重ねてきたものである。

なお、この答申内容は、小学校にも必要に応じて運用できるものとする。

(1) 学校の規模

文部科学省では、「小中学校の学校規模は、12学級以上18学級以下を標準」としているが、胎内市の場合は基本方針を踏まえ、以下を目安とする。

中学校は、地域とのつながり等を大切にしながら、社会性を育む観点から、1学年2学級以上を目安とする。なお、1学年2学級が実現できない場合でも、1学級20人以上となることが望ましい。

<検討委員会より>

- ・規模が大きいと多くの友達がつくれるのでよい。
 - ・学級が複数ないと学級内のトラブルがあったときにクラス替えができない。
 - ・2学級程度の人数を確保することが大切。
 - ・2クラス以上あるとクラス替えができ、競い合える。
 - ・1学級の人数が少ないと、きめ細かい指導ができる。
- 第3回検討委員会にて上記、「1学年2学級」と「1学級20人」は検討済み。

(2) 通学の在り方

文部科学省の通学距離基準（小学校4km、中学校6km）を超える場合は、児童生徒の安全、教育活動の実施への影響を考慮し、現行と同様にスクールバス等の交通手段の活用を図ること。その運行時間は、始業時刻及び終業時刻を勘案し、小学校、中学校ともにおおむね1時間以内とする。

(3) 地域と学校の在り方

学校が地域において果たしてきた中核的、拠点的役割を十分に考慮して、上記の学校規模を一義的に考えるのではなく、地域の実情に応じた検討が必要である。また、市の教育理念「地域とともに歩む学校づくり」の実現を図るために、児童生徒が日常的に地域とかわる仕組みづくりについて配慮することが大切である。

<検討委員会より> ○：よい点 △：課題 →：解決策 →：規程等で定まっているもの

- ・地域にとって避難所機能が学校にはある。
- △地域と子どもとの日常的なかわりがなくなってしまう。
- コミュニティ・スクールによって、日常的にかかわる仕組みをつくることできる。

- △キャリア教育は、地域とつながるよい取組であるが、統合したら密度が薄くなる。
- 学校がない地域に子どもが積極的に足を運べる仕組みをつくる。
- 子どもと地域が日常的にかかわる仕組みをつくる。
- 統合により地域間交流が活発になるのではないか。例えば各地域のお祭りに他の地域の子どもが参加すると交流が広がる。

2 想定される学校の在り方と実現に向けた方策

(1) 統合しない場合

① 市内4中学校の現状を継続する

今後しばらくの間、市内中学校において、上記の適正規模を維持できると考えられる。この場合は、豊かな学びを実現するための取組を工夫し充実させることが大切である。なお、適正規模が維持できない状態が継続する状況が生じた場合は、再度検討を進める必要がある。

※ 検討の視点

ア) 交流活動について

- 学校は勉強だけではなく、社会的自立、社会性の育成も大切である。
- 他の学校との交流により、社会的自立、社会性の育成を工夫することは可能である。
- △小規模校は子どもたちに競争心がない。いつも同じ役割をさせられる。それが嫌だから引越すという家庭もある。
- 小規模でもいろいろな役割を生徒に担わせている学校もある。
- △大規模でも新しいことをしたいと思わない子どもが増えてきている。
- 学校間の交流活動を積極的に取り入れたり、合同活動を設定したり、ICTを活用しての学習交流を行ったりする取組により、生徒の社会性を育むことができる。
- △切磋琢磨させたいから、高校は大規模なところに行かせたい家庭も多い。

答申書文例：検討会での意見を、課題→解決策の文脈で成文すると以下のようなになる。

小規模校は、子どもに競争心が育たない、いつも同じ役割をやらされる等の課題があるといわれるが、小規模校でもいろいろな役割を担って、活躍の機会を増やしている学校もある。大規模校は逆に、そのチャンスが少ないという問題も考えられる。小規模校であっても、学校間の交流活動を積極的に取り入れたり、合同活動を設定したり、ICTを活用しての学習交流を行ったりする等、工夫した取組により、望ましい社会性の育成や人間関係の構築を図っていくことができるのではないかとと思われる。

イ) 通学について

△自転車を通うと体力がつくが、女子の通学が心配。

ウ) 部活動について

△部員が少なくなると部活の成立が難しくなる。市内3中学校で連合してチームを作るのは理想だが、中体連の大会に出られず、全国も目指せない。

- 中学校体育連盟（部活動大会を統括する団体）が認めれば大会に出場することはできる。
- 胎内市として競技を絞って実施する。部活は校外の生徒と出会う場であり、競争心も生まれる。
- 地域の受け皿を作っていく必要がある。

エ) その他

- 子どもたちの考えを聞いてみるのもよい。
- 30年後、50年後の姿も考えるべき。
- 1学級の人数が少ないと子どもをきめ細やかに見られる。教師の事務作業も少なくなる。

② 小中一貫型小・中学校

小中の交流や合同の活動を設けることで、小学生と中学生のそれぞれに豊かな学びを得ることができる。この場合は、小中一貫校のよさを最大限生かす教育活動の充実が大切である。また、学校の立地場所や学校施設の改修、通学方法等を検討する必要がある。

※ 検討の視点

ア) 交流活動について

○中学生が小学生の面倒をみるというメリットがある。

イ) 通学について

ウ) 部活動について

エ) その他

(2) 統合する場合

① 市内4中学校を統合する

一つの学年が複数学級となり、学級間での切磋琢磨が可能になる。また、年度毎の学級編制が可能となり、新たな人間関係をつくる機会が増える。この場合は、生徒700名が学ぶ学校施設及び適切な立地場所の選定、通学方法、地域とのつながり、旧校舎の活用方法等を総合的に検討する必要がある。また、現在の四つの中学校の場合と比べ、教職員が大幅に減少することが見込まれ、きめ細かい見取りと指導を工夫し、その充実を図る必要がある。

※ 検討の視点

ア) 交流活動について

イ) 通学について

△通学距離が伸びるので、中学校でもバス通学にする必要がある。

△統合すると通学時間が延びる。県内には往復2時間という学校もある。

△学校から遠いところに住んでいる子どもは登下校に時間がかかり大変になる。

△バスで通う児童生徒が増えて、児童生徒の体力の格差が出てくる。

ウ) 部活動について

・30年、40年先を考えると部活動の形は、かなり異なるであろう。

→統合の視点として考えにくい。

エ) その他

・統合しても先生方の数は減らさないでほしい。

→教職員数は、学校規模により県教育委員会が定め、学校に配置している。統合すると、市全体として教職員数が減る。

△先生がいることが大事である。クラスが減ると先生も減る。この影響は大きい。

・教職員同士も切磋琢磨をして、指導力を高めてほしい。

・統合について地域の理解を図ることが大切である。

△特色ある教育活動のアピールが足りない。

② 小規模校の3中学校を統合する

一つの学年が複数学級となり、学級間での切磋琢磨が可能になる。また、年度毎の学級編制が可能となり、新たな人間関係をつくる機会が増える。この場合は、生徒300名が学ぶ学校施設及び適切な立地場所の選定、通学方法、地域とのつながり、旧校舎の活用方法等を総合的に検討する必要がある。また、現在の三つの中学校の場合と比べ、教職員が減少することが見込まれ、きめ細かい見取りと指導を工夫し、その充実を図る必要がある。

※ 検討の視点

ア) 交流活動について

イ) 通学について

ウ) 部活動について

エ) その他

3 留意すべき事項

具体的な方策を推進するに当たっては、次の事項に留意する。

- (1) 学校総合を進めるに当たっては、地域の合意形成に十分に努めること。
- (2)
- (3)
- (4) この答申を受けて策定される望ましい教育環境の整備計画については、今後の児童生徒の推移、社会基盤の整備等により必要に応じて再検討すること。